平成 26 年度の法人の経営状況 (総括表)

1. 法人単位の資金収支の状況

. 法人単位の資金収支の状況							
項目	金額(千円)						
(1)事業活動資金収支差額	66,720						
①事業活動収入	2,509,196						
・介護報酬等の公費(※)	1,801,973						
•利用者負担金(※)	512,277						
・その他収入	194,946						
②事業活動支出	2,442,476						
•人件費支出	1,615,026						
•事業費支出	437,351						
•利用者負担軽減額	0						
・その他支出	390,099						
(2)施設整備等資金収支差額	4 9,918						
①施設整備等収入	1,334,175						
・施設整備補助金等の公費	212,851						
・その他収入	1,121,324						
②施設整備等支出	1,384,093						
(3)その他の活動資金収支差額	68,376						
①その他の活動収入	294,163						
②その他の活動支出	225,788						
当期末資金収支差額	85,178						
前期末支払資金残高	258,947						
当期末支払資金残高	344,125						

^(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 152,306
①サービス活動収益	2,484,374
②サービス活動費用	2,636,680
減価償却費	254,492
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 70,963
その他サービス活動費用	2,453,151
(2)サービス活動外増減差額	15,846
①サービス活動外収益	45,984
②サービス活動外費用	30,138
(3)特別増減差額	▲ 8,437
①特別収益	221,259
②特別費用	229,696
当期活動増減差額	144,897
前期繰越活動増減差額	488,380
当期末繰越活動増減差額	343,483
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	32,200
その他の積立金積立額	75,820
次期繰越活動増減差額	299,863

^(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	4,777,687
①流動資産	993,433
②固定資産	3,784,254
(2)負債の部	3,010,718
①流動負債	749,177
②固定負債	2,261,541
(3)純資産の部	1,766,968
減価償却累計額	2,341,976

^(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸	貸借対照表上の積立金の勘定 科目	積立目的	本年度末時点の 積立金額(千円)	積立計 画の有 無	積立目標額 (千円)	施設整備の場合					
						整備事由	整備時期	整備対象施設名			
	移行時減価償却特別積立預金	減価償却	1,189								
	減価償却積立預金	減価償却	77,169								
	人件費積立預金	人件費充当資金	111,705								
	施設整備積立預金	施設整備充当資金	14,900			大規模修繕	27年度	サンホームみかづき			
Ī											

^(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

5. 関連当事者との取引の内容

	法人等の名称 住所		資産総 額(千 円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 割合	関係内容			取引金		期末残
種類		住所				役員等の兼務等	事業上の関 係	取引の内容	額(千 円)	科目	高(千円)

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	0	H12年度	642
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	0	H25年度	331
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	0	H23年度	_
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	0	H25年度	_
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()	0	H8年度	265

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「一」を記載している。